

令和2年度

貸借対照表

学校法人 神奈川大学

貸借対照表

令和3年3月31日

(単位：円)

資産の部				
科	目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産		133,609,388,029	135,005,315,334	△1,395,927,305
有形固定資産		102,097,227,750	93,715,443,155	8,381,784,595
土地		33,028,757,078	33,028,757,078	0
建物		52,509,360,567	29,255,846,207	23,253,514,360
構築物		2,472,090,512	2,262,301,021	209,789,491
教育研究用機器備品		2,568,949,613	1,535,129,151	1,033,820,462
管理用機器備品		332,867,633	89,445,357	243,422,276
図書		10,711,360,161	10,550,256,605	161,103,556
車輛		3,473,066	3,905,736	△432,670
建設仮勘定		470,369,120	16,989,802,000	△16,519,432,880
特定資産		30,882,697,207	40,949,210,207	△10,066,513,000
第2号基本金引当特定資産		3,742,000,000	10,872,000,000	△7,130,000,000
第3号基本金引当特定資産		8,190,000,000	8,165,000,000	25,000,000
退職給与引当特定資産		5,030,000,000	5,030,000,000	0
施設整備引当特定資産		1,206,410,207	1,996,410,207	△790,000,000
減価償却引当特定資産		6,200,000,000	6,000,000,000	200,000,000
借入金返済引当特定資産		780,000,000	900,000,000	△120,000,000
将来構想推進引当特定資産		4,635,800,000	6,935,800,000	△2,300,000,000
国際交流推進事業引当特定資産		1,000,000,000	1,000,000,000	0
教育設備引当特定資産		98,487,000	50,000,000	48,487,000
その他の固定資産		629,463,072	340,661,972	288,801,100
借地権		94,750,000	94,750,000	0
電話加入権		10,911,535	10,911,535	0
施設利用権		54,949,700	46,790,300	8,159,400
ソフトウェア		314,447,882	1,321,561	313,126,321
有価証券		60,000,150	60,000,150	0
長期貸付金		10,817,484	18,748,006	△7,930,522
長期前払金		77,623,821	102,177,920	△24,554,099
出資金		5,962,500	5,962,500	0
流動資産		17,782,591,228	18,074,157,958	△291,566,730
現金預金		16,500,852,615	17,493,437,781	△992,585,166
未収入金		944,174,797	369,103,210	575,071,587
貯蔵品		19,404,909	21,527,457	△2,122,548
短期貸付金		2,736,595	4,286,013	△1,549,418
立替金		40,280,744	6,444,585	33,836,159
前払金		268,307,742	175,534,752	92,772,990
仮払金		6,833,826	3,824,160	3,009,666
資産の部合計		151,391,979,257	153,079,473,292	△1,687,494,035
負債の部				
科	目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債		15,335,888,235	16,041,884,475	△705,996,240
長期借入金		8,297,080,000	9,035,960,000	△738,880,000
退職給与引当金		7,038,808,235	7,005,924,475	32,883,760
流動負債		6,723,297,903	6,911,974,085	△188,676,182
短期借入金		738,880,000	856,810,000	△117,930,000
未払金		454,512,957	384,987,880	69,525,077
前受金		4,506,239,400	4,703,798,900	△197,559,500
預り金		1,023,665,546	966,377,305	57,288,241
負債の部合計		22,059,186,138	22,953,858,560	△894,672,422

純資産の部				
科	目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金		153,998,471,455	149,766,332,657	4,232,138,798
第1号基本金		140,265,471,455	129,250,332,657	11,015,138,798
第2号基本金		3,742,000,000	10,872,000,000	△7,130,000,000
第3号基本金		8,190,000,000	8,165,000,000	25,000,000
第4号基本金		1,801,000,000	1,479,000,000	322,000,000
繰越収支差額		△24,665,678,336	△19,640,717,925	△5,024,960,411
翌年度繰越収支差額		△24,665,678,336	△19,640,717,925	△5,024,960,411
純資産の部合計		129,332,793,119	130,125,614,732	△792,821,613
負債及び純資産の部合計		151,391,979,257	153,079,473,292	△1,687,494,035

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

・・・未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

・・・退職金の支給に備えるため、教職員については、期末要支給額 8,870,258,100円 の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。
役員については、期末要支給額8,249,600円から私立大学退職金財団交付金を控除した額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

・・・満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。
・・・有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過科目に係る収支の表示方法

・・・預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

46,892,899,284円

4. 徴収不能引当金の合計額

384,932円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地 3,289,305,912円
建 物 8,377,499,157円

6. 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

9,041,124,569円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位：円)

		当年度（令和3年3月31日）		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	第2号基本金引当特定資産	800,000,000	800,358,000	358,000
	第3号基本金引当特定資産	5,400,000,000	5,470,860,000	70,860,000
	退職給与引当特定資産	4,000,000,000	4,041,230,000	41,230,000
	減価償却引当特定資産	3,599,996,250	3,663,840,000	63,843,750
	将来構想推進引当特定資産	300,000,000	300,152,600	152,600
(うち満期保有目的の債券)		(14,099,996,250)	(14,276,440,600)	(176,444,350)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	第2号基本金引当特定資産	498,143,123	496,518,000	△ 1,625,123
	第3号基本金引当特定資産 ※	2,763,059,591	2,741,511,958	△ 21,547,633
	退職給与引当特定資産	1,000,000,000	993,484,000	△ 6,516,000
	減価償却引当特定資産	300,000,000	299,090,000	△ 910,000
	将来構想推進引当特定資産	1,200,000,000	1,193,720,900	△ 6,279,100
(うち満期保有目的の債券)		(5,496,202,714)	(5,470,068,100)	(△26,134,614)
合 計	第2号基本金引当特定資産	1,298,143,123	1,296,876,000	△ 1,267,123
	第3号基本金引当特定資産	8,163,059,591	8,212,371,958	49,312,367
	退職給与引当特定資産	5,000,000,000	5,034,714,000	34,714,000
	減価償却引当特定資産	3,899,996,250	3,962,930,000	62,933,750
	将来構想推進引当特定資産	1,500,000,000	1,493,873,500	△ 6,126,500
(うち満期保有目的の債券)		(19,596,198,964)	(19,746,508,700)	(150,309,736)
時価のない有価証券	長期有価証券	60,000,150		
有価証券合計	第2号基本金引当特定資産 合計	1,298,143,123		
	第3号基本金引当特定資産 合計	8,163,059,591		
	退職給与引当特定資産 合計	5,000,000,000		
	減価償却引当特定資産 合計	3,899,996,250		
	将来構想推進引当特定資産 合計	1,500,000,000		
	長期有価証券 合計	60,000,150		

※印の特定資産の貸借対照表計上額は、金銭信託265,000,000円、有価証券2,498,059,591円である。

②明細表

(単位：円)

種 類	当年度（令和3年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	19,596,198,964	19,746,508,700	150,309,736
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	265,000,000	254,256,758	△ 10,743,242
合 計	19,861,198,964	20,000,765,458	139,566,494
時価のない有価証券	60,000,150		
有価証券合計	19,921,199,114		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名称	未来環境テクノロジー株式会社			
事業内容	1. 乳化剤の製造・販売・輸出入 2. 医薬品、医薬部外品及び化粧品品の製造・販売・輸出入 3. トイレタリー製品の製造・販売・輸出入 4. 燃料添加剤の製造・販売・輸出入 5. 石油製品の製造・販売・輸出入	6. 化学機械器具の設計・製造・販売・輸出入 7. 化学分野における技術指導およびコンサルティング事業 8. 化学分野における受託研究事業 9. 知的財産権の取得・譲渡・使用許諾および管理 10. 上記各号に付帯関連する一切の業務		
資本金	30,000,000円	600株		
学校法人の出資状況	30,000,000円	600株	総出資金額に占める割合 100%	
出資の状況	平成19年8月6日 30,000,000円			
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位：円)			
	当該会社からの受入額	施設設備利用料	1,249,680	
		光熱水費	84	
		委託料	2,640,000	
		受託研究費	2,320,000	
		特許実施料	1,626,832	
当該会社への支払額		渉外費	324,000	
		預り金	1,161,200	
	(単位：円)			
当該会社への出資金等	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	30,000,000	0	0	30,000,000
保証債務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。			

名称	株式会社KUパートナーズ			
事業内容	1. 事務用機器、什器、文房具等の販売 2. 教材、書籍等の印刷・出版並びに販売 3. 情報通信機器の販売・仲介・斡旋 4. 制服等衣料品の販売・仲介・斡旋 5. 古物の売買 6. 食品、清涼飲料水の販売 7. 一般労働者派遣事業 8. 有料職業紹介業 9. 警備業 10. 建物内外の保守管理・清掃業務 11. 電気設備工事、給排水衛生設備工事及び空調設備工事の請負・設計・施工並びに監理 12. 造園及び緑化事業の請負・設計・施工並びに監理 13. 通信販売業務 14. 総合リース業務 15. 損害保険代理業及び生命保険の募集に関する業務 16. 不動産売買・賃貸の仲介斡旋	17. 教室・体育館・運動場・駐車場等の施設の管理並びに賃貸の仲介斡旋、寮の管理運営受託に関する業務 18. 各種講演会、展示会、研究会イベント等の企画・運営管理の受託・請負業務 19. 各種資格取得講座の企画・運営管理の受託・請負業務 20. 要介護老人、病人及び身体上障害のある者に対する入浴、食事、その他の日常生活における介護サービスに対するコンサルタント業務 21. 自動車教習所・専門学校の紹介斡旋 22. 旅行の仲介斡旋 23. スクールバスの運転代行業務 24. 広告代理業務・書籍の編集・制作 25. 各種情報の収集処理並びに付随する業務 26. 集金代行業務 27. 一般事務の処理、計算の請負、情報処理のコンサルタント業務 28. 学校法人の図書館運営の請負業務 29. ダイレクトメールの発送代行業務 30. 託児所・保育所の経営 31. その他適法な一切の事業		
資本金	30,000,000円	600株		
学校法人の出資状況	30,000,000円	600株	総出資金額に占める割合 100%	
出資の状況	平成29年8月1日 30,000,000円			
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位：円)			
	当該会社からの受入額	施設設備利用料	660,000	
		出向者給与負担金	3,850,000	
		光熱水費	1,802,487	
当該会社への支払額		消耗品費	2,750,000	
		福利厚生費	3,410	
		修繕・保守費	89,938,189	
		委託費	1,144,899,454	
		手数料	4,324,681	
		印刷費	1,214	
		郵便・運搬費	230,180	
		賃借料	198,330	
		機器備品	990,000	
	(単位：円)			
当該会社への出資金等	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	30,000,000	0	0	30,000,000
当該会社への未払金	15,896,798	15,896,798	19,565,036	19,565,036
当該会社からの未収入金	5,602,978	9,513,449	5,528,978	9,587,449
保証債務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。			

- (3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	4,108,320円	1,861,272円

- (4) 関連当事者との取引
 関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係法人	神奈川大学生活協同組合 (注1)	横浜市 神奈川区	213,723,000	物品・書籍販売、 飲食業 他	—	—	物品・書籍等の購入	物品・書籍等の購入	317,344,844	未払金	2,859,096
								無償の施設 設備等の利用	0	—	0

(注1) 当法人の職員が理事長を務めている。